

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	19,462,476	20,101,752	6,511,738	6,607,706	26,590,711
経常利益 (千円)	280,946	363,120	52,985	58,874	645,398
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	87,410	188,008	120,750	100,693	91,293
純資産額 (千円)			8,374,310	8,026,272	8,485,529
総資産額 (千円)			12,546,792	12,397,733	12,950,037
1株当たり純資産額 (円)			792.09	764.35	809.48
四半期純損失金額() 又は1株当たり当期 純利益金額 (円)	8.42	18.02	11.63	9.62	8.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					8.78
自己資本比率 (%)			65.53	64.50	64.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,566	442,961			1,308,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,537	537,135			237,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138	220,083			359,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,930,024	2,658,260	2,972,516
従業員数 (人)			2,232	2,287	2,218

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第46期第3四半期連結累計(会計)期間及び第47期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったクロノバ株式会社は、平成22年10月1日付けで、連結子会社であるACメディカル株式会社との吸収合併により解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,287 (1,749)
---------	---------------

(注) 従業員数は、専任社員(12月末在籍人員)188人及び準社員(月間基準勤務時間数による換算人数の当第3四半期連結会計期間平均人員)1,561人を()外数で記載しております。また、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,936 (1,718)
---------	---------------

(注) 従業員数は、グループ内兼務出向者14人及びグループ内出向受入者11人を含みます。なお、専任社員(12月末在籍人員)188人及び準社員(月間基準勤務時間数による換算人数の当第3四半期会計期間平均人員)1,530人を()外数で記載しております。また、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	4,081,887	98.6
ソフトウェアソリューション	452,447	103.8
システムインテグレーション	2,115,734	104.0
合計	6,650,069	100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	4,637,160	125.6	8,116,059	102.8
ソフトウェアソリューション	475,123	103.7	1,336,558	100.0
システムインテグレーション	2,078,891	98.2	2,471,513	98.4
その他システム機器販売等	6,352	221.5	-	-
合計	7,197,528	114.8	11,924,131	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	4,096,481	99.8
ソフトウェアソリューション	450,503	104.2
システムインテグレーション	2,054,368	104.1
その他システム機器販売等	6,352	221.5
合計	6,607,706	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるものの、補助金・減税など政府の景気刺激策の終了や完全失業率の高止まり、輸出の停滞などマイナス要因も多く、国内景気は踊り場局面にあります。

当社グループの属する情報サービス業界に関しては、IT投資に対する企業の慎重姿勢が続く中、クラウドをはじめとする低価格サービスへの移行が加速するなど、先行き不透明な状況となっています。

こうした環境の中、当社グループは、保険会社や銀行の統合に関する業務が好調に推移したことや、ソフトウェアソリューション（SS）事業で住所関連商品の大型案件があったことなどにより、前年同期比増収となりました。

また、販管費の削減努力の結果、営業利益・経常利益ともに前年同期比増益となりましたが、事業所移転に関する費用を特別損失で計上したことや、子会社であるACメディカル株式会社の創業赤字の影響などにより、当第3四半期連結会計期間は四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は66億7百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は53百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は58百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純損失は1億円（前年同期は1億20百万円の四半期純損失）となりました。

（セグメント別営業概況）

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、保険会社向けの統合関連業務や製薬会社向け臨床試験支援業務が好調だったものの、前期の売上に貢献した大型スポット案件と同規模の案件を獲得できなかったこともあり、売上高は40億96百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、住所関連商品の大型案件があったことや、名寄せツール「TRILLIUM」をはじめとするCRM関連ソフトウェアの販売が回復基調にあることなどから、売上高は4億50百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、銀行を中心とした金融機関向けシステム開発や保険会社等の合併・統合に伴うシステム統合案件が高水準で推移したことなどから、売上高は20億54百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売や保険代理店収入等で、売上高は6百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は第2四半期連結会計期間末から4.7%減少し、78億24百万円、固定資産は、第2四半期連結会計期間末から0.9%増加し、45億73百万円、流動負債は第2四半期連結会計期間末から3.9%減少し、36億39百万円、固定負債は第2四半期連結会計期間末から5.9%増加し、7億31百万円、純資産合計は第2四半期連結会計期間末より2.9%減少し、80億26百万円となり、総資産は第2四半期連結会計期間末から2.7%減少し、123億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26億58百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億83百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億98百万円の減少（前年同四半期は1億46百万円の減少）となりました。主な減少要因は賞与引当金の減少額6億50百万円であり、主な増加要因は、未払費用の増加額1億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億41百万円の減少（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億57百万円の増加（前年同四半期は1億97百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入4億円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1億円と配当金の支払1億36百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は5百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成20年7月24日開催の取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とする
新株予約権の行使期間	自平成20年8月21日 至平成45年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回新株予約権(平成21年7月24日開催の取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とする
新株予約権の行使期間	自平成21年8月21日 至平成46年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 671 株式1株当たりの資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第3回新株予約権(平成22年7月29日開催の取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とする
新株予約権の行使期間	自平成22年8月21日 至平成47年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 589 株式1株当たりの資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,300		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,461,100	104,611	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		104,611	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	37,300		37,300	0.4
計		37,300		37,300	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	784	777	783	781	790	802	786	777	836
最低(円)	739	738	745	755	755	770	740	735	763

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 (人事部、システム管理部担当)	取締役 専務執行役員 (経営企画部、人事部、システム管理部担当)	山口 勝規	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,227	2,909,477
受取手形及び売掛金	3,344,981	3,658,251
有価証券	301,282	301,281
仕掛品	618,085	313,976
原材料及び貯蔵品	13,157	16,024
繰延税金資産	449,530	614,168
その他	514,298	567,479
貸倒引当金	16,106	23,135
流動資産合計	7,824,456	8,357,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 412,189	1 400,933
機械装置及び運搬具(純額)	1 196,215	1 235,647
工具、器具及び備品(純額)	1 422,790	1 419,730
土地	205,976	205,976
その他(純額)	1 151,671	1 120,695
有形固定資産合計	1,388,842	1,382,983
無形固定資産		
のれん	338,085	509,283
ソフトウェア	519,175	485,562
その他	272,298	90,569
無形固定資産合計	1,129,558	1,085,414
投資その他の資産		
投資有価証券	436,714	460,264
敷金及び保証金	1,124,630	1,234,586
繰延税金資産	336,366	274,268
その他	204,832	201,895
貸倒引当金	47,670	46,900
投資その他の資産合計	2,054,874	2,124,114
固定資産合計	4,573,276	4,592,512
資産合計	12,397,733	12,950,037

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,199	340,291
短期借入金	300,000	230,000
未払費用	1,329,512	1,164,216
未払法人税等	134,418	325,965
賞与引当金	631,045	1,167,226
その他の引当金	1,000	4,840
その他	960,719	594,024
流動負債合計	3,639,895	3,826,564
固定負債		
退職給付引当金	538,297	467,899
その他	193,267	170,043
固定負債合計	731,565	637,943
負債合計	4,371,460	4,464,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,302,489	5,802,163
自己株式	47,017	150,473
株主資本合計	8,041,472	8,437,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,375	34,909
評価・換算差額等合計	44,375	34,909
新株予約権	29,175	18,709
少数株主持分	-	64,039
純資産合計	8,026,272	8,485,529
負債純資産合計	12,397,733	12,950,037

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,462,476	20,101,752
売上原価	16,104,725	16,788,175
売上総利益	3,357,750	3,313,576
販売費及び一般管理費	3,074,156	2,969,041
営業利益	283,594	344,534
営業外収益		
受取利息	5,260	2,335
持分法による投資利益	2,547	-
保険返戻金	1,780	2,737
その他	23,887	20,960
営業外収益合計	33,476	26,033
営業外費用		
支払利息	7,204	3,933
投資事業組合運用損	28,776	-
開業費償却	-	1,551
その他	143	1,963
営業外費用合計	36,124	7,448
経常利益	280,946	363,120
特別利益		
投資有価証券売却益	20,225	-
特別利益合計	20,225	-
特別損失		
固定資産除却損	12,249	5,345
投資有価証券評価損	801	6,638
事務所移転費用	44,558	104,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110,538
のれん償却額	110,453	-
減損損失	-	18,030
その他	382	-
特別損失合計	168,445	244,902
税金等調整前四半期純利益	132,727	118,217
法人税、住民税及び事業税	105,580	203,182
法人税等調整額	146,521	106,188
法人税等合計	252,102	309,370
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	191,152
少数株主損失()	31,964	3,144
四半期純損失()	87,410	188,008

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,511,738	6,607,706
売上原価	5,439,672	5,579,771
売上総利益	1,072,066	1,027,934
販売費及び一般管理費	1,024,699	974,304
営業利益	47,366	53,630
営業外収益		
受取利息	1,704	459
為替差益	-	1,427
保険事務手数料	-	1,383
その他	6,405	3,456
営業外収益合計	8,110	6,727
営業外費用		
支払利息	2,231	1,431
その他	260	52
営業外費用合計	2,492	1,483
経常利益	52,985	58,874
特別損失		
固定資産除却損	7,916	3,357
事務所移転費用	-	40,231
のれん償却額	110,453	-
その他	6,985	-
特別損失合計	125,355	43,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72,370	15,285
法人税、住民税及び事業税	115,631	96,867
法人税等調整額	174,967	212,846
法人税等合計	59,336	115,979
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	100,693
少数株主損失()	10,955	-
四半期純損失()	120,750	100,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,727	118,217
減価償却費	403,251	406,905
のれん償却額	290,119	159,160
賞与引当金の増減額(は減少)	618,175	536,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,302	70,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,447	6,258
受取利息及び受取配当金	7,040	3,441
支払利息	7,204	3,933
持分法による投資損益(は益)	2,547	84
固定資産除却損	20,109	68,581
売上債権の増減額(は増加)	541,641	384,513
たな卸資産の増減額(は増加)	298,075	301,240
仕入債務の増減額(は減少)	95,644	57,091
未払費用の増減額(は減少)	143,691	131,135
未払消費税等の増減額(は減少)	53,379	5,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110,538
その他	250,338	421,825
小計	884,834	965,246
利息及び配当金の受取額	7,646	3,887
利息の支払額	6,355	3,501
法人税等の還付額	168,372	2,464
法人税等の支払額	403,930	525,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,566	442,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	171,057	388,341
無形固定資産の取得による支出	161,670	183,724
投資有価証券の取得による支出	26,448	1,581
投資有価証券の売却及び償還による収入	214,705	222,665
子会社株式の取得による支出	8,450	-
その他	170,459	13,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,537	537,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	800,000
短期借入金の返済による支出	800,000	730,000
長期借入金の返済による支出	28,570	-
配当金の支払額	269,944	272,475
その他	11,624	17,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	220,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667,966	314,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,058	2,972,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930,024	2,658,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ACメディカル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、クロノバ株式会社は、当社の連結子会社であるACメディカル株式会社との吸収合併により解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,172千円、税金等調整前四半期純利益は79,521千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」792千円であります。 (3) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事務所移転費用」6,602千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,773,173千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,644,732千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与賞与手当 1,222,818千円	給与賞与手当 1,240,519千円
地代家賃 382,563千円	地代家賃 330,935千円
賞与引当金繰入額 74,817千円	賞与引当金繰入額 82,922千円
採用費 120,557千円	採用費 41,024千円
のれん償却額 179,666千円	のれん償却額 159,160千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与賞与手当 361,622千円	給与賞与手当 343,400千円
地代家賃 118,343千円	地代家賃 113,427千円
賞与引当金繰入額 70,433千円	賞与引当金繰入額 77,481千円
採用費 44,736千円	採用費 18,483千円
のれん償却額 60,009千円	のれん償却額 52,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,875,009千円	現金及び預金勘定 2,599,227千円
有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,197千円	有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,282千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 46,181千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 42,250千円
現金及び現金同等物 <u>2,930,024千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,658,260千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 37千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 29,175千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	136,014	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の「ビジネスプロセスアウトソーシング」、「ソフトウェアソリューション」、「システムインテグレーション」及び「その他システム機器販売等」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスアウトソーシング」では、ITを活用して顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託しております。「ソフトウェアソリューション」では、自社開発のソフトウェアパッケージや他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援しております。「システムインテグレーション」では、顧客の情報システムの調査・分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守まで一貫して支援しております。「その他システム機器販売等」はシステム開発に付随する情報機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,577,673	1,293,054	6,212,082	18,941	20,101,752	-	20,101,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,577,673	1,293,054	6,212,082	18,941	20,101,752	-	20,101,752
セグメント利益	1,855,948	538,207	915,088	4,331	3,313,576	2,969,041	344,534

(注) セグメント利益の調整額 2,969,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,969,041千円であり、全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,096,481	450,503	2,054,368	6,352	6,607,706	-	6,607,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,096,481	450,503	2,054,368	6,352	6,607,706	-	6,607,706
セグメント利益	529,272	202,239	295,115	1,307	1,027,934	974,304	53,630

(注) セグメント利益の調整額 974,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 974,304千円であり、全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
764.35円	809.48円

2. 1株当たり四半期純損失金額()等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 18.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失金額()(千円)	87,410	188,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	87,410	188,008
期中平均株式数(千株)	10,380	10,435

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 9.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失金額()(千円)	120,750	100,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	120,750	100,693
期中平均株式数(千株)	10,380	10,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・136百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。